

普及活動の成果

課題名	農業所得1,000万円確保を目指す経営体及び法人経営体の育成	振興局名	県北振興局
活動対象	農業所得1,000万円確保並びに法人化を目指す経営体	実施期間	平成29年4月～平成30年3月
<p>【対象の概要】</p> <p>農業所得1,000万円を目指す70経営体。法人化を目指す9経営体。認定農業者892経営体。</p> <p>【課題設定の背景】</p> <p>これまで各市町担い手育成総合支援協議会と連携し、先導的農業者の経営改善に対する支援、指導を行ってきた。今後、より地域農業の牽引役として、雇成型農業経営体の拡大が必要とされ、そのため農業所得1,000万円確保を目指す経営体の育成及び法人経営の取組みが求められている。</p> <p>また、認定農業者は地域農業振興の中心的な担い手であることから更なる経営改善の支援が求められている。</p> <p>【活動目標】</p> <p>各市町担い手育成総合支援協議会で、農業所得1,000万円確保を目指す経営体及び法人化志向農家の選定を行う。その中で候補者の経営状況の把握と課題（栽培、経営）等の情報の共有化を図り、規模拡大、生産技術改善などの提案を行う。</p> <p>認定農業者に対しては生産の効率化、雇用労働力の活用など経営基盤強化の取組みを支援する。</p> <p>【関係機関との連携（活動体制・役割分担）】</p> <p>候補者のリスト選定後、各市町担い手育成総合支援協議会にて候補者の承認並びに担当者（市町、JA、振興局）を決定し指導支援を実施した。</p> <p>【活動経過】（活動体制、指導・支援の経過と手法等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者データベースを基に所得水準をベースに振興局で支援対象者の予備選定を行った。</li> <li>・選定結果を基に5月12日に関係機関との検討会を開催し、担い手協議会の総会で候補者の承認を依頼した。</li> <li>・候補者毎に担当者（市町、JA、振興局）を割り当て、8月までに管内の担い手協の承認を得た。</li> <li>・候補者には農業所得1,000万を目指す経営体の意義などの説明を行い意向確認を行った。</li> <li>・農林技術開発センターが開発したeino4等を用い農業所得1千万確保が可能となる営農類型を試算しコンサルテーションを行った。</li> <li>・法人経営体では国庫事業を活用し、税理士等の専門家による法人化前後の経営試算、法人化のメリットなどの検討を行った。</li> <li>・管内認定農業者協議会と関係機関の懇談会を初めての試みとして行った。また、県大会松浦市開催を支援した。</li> </ul>			

## 【普及活動の成果】

- ・各市町担い手協議会で支援対象者70名を選定し、支援対象農家ごとに担当者を貼り付け支援体制を確立した。支援対象者に対して具体的な支援内容について計画できた。
- ・1,000万円を目指す経営体は本年度8経営体達成することが出来た。
- ・法人化支援については9戸の農家に対して専門家派遣を実施した。このうち1名農家でH29年度での法人化の見込みが立った。なお、過去からの指導に基づき本年度1法人設立した。
- ・認定農業者の県大会は今年度松浦市の開催であり、認定農業者の意見交換や資質向上に寄与出来た。県北地域の懇談会は初めて開催であったが、担い手対策や労力支援対策など県北地域の抱える問題について率直な意見交換が出来た。

## 【対象の声】

- ・雇用について、自身の経営継続のため、地域全体の労力不足を解決するための両方を考えている。法人化と併せ必要な支援をお願いしたい。

## 【今後の課題】

- ・農家の理解を得るため支援農家に対するシミュレーションや事業活用の説明にスキルが求められることから、関係者の意識及び能力向上が必要である。
- ・法人化研修会による幅広い農家への理解醸成と、個別の専門家派遣等の具体的推進の両方で法人経営の拡大を目指す。
- ・県北地域の認定農業者の懇談会では開催方法などについて認定農業者協議会事務局との調整するなどの工夫を行う。

## 【成果の活用及び普及活動上の留意点】